

平成31年度 当初予算要求の概要

局・区名

健康福祉局

要求総額

109,547

百万円

(対前年度予算 + 4.3 %)

局区予算要求方針

健康福祉局では、一人ひとりの市民が幸せを実感し、いきいきと自分らしく、支え合いながら、笑顔で元気に暮らすことのできる地域社会の実現をめざしています。平成31年度予算においては、将来にわたり、誰ひとり取り残さないよう、保健福祉サービスを提供できる体制を確保するといった観点のもと、健康寿命の延伸、介護予防の推進、地域における自立生活支援などに重点的に取り組みます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 健康寿命の延伸

要求額

◎ 健康意識向上事業

88 百万円

取組内容 平成30年度に作成した保健指導プログラムに基づき、生活習慣病予防のため、生活保護部門と健康部門が連携して保健指導を実施する。保健指導と効果検証を繰り返すことで、対象者の健康状態の改善を図り、健康寿命の延伸につなげる。

平成33年1月から制度化される「被保護者健康管理支援事業」に先駆けたもので、国庫補助を受けて実施

○ 成人歯科検診

7 百万円

取組内容 口腔の健康の維持増進のため、歯科検診、歯科相談、歯科保健指導を実施する。平成31年度は対象年齢を再編するとともに、新たに71歳以上を対象にオーラルフレイル予防のための口腔機能チェックを行う。

2 介護予防の推進

◎ 地域包括ケアシステムに対する意識啓発

6 百万円

取組内容 地域包括ケアシステム構築に向けた機運を醸成し、地域において自らのできる範囲で介護予防及び健康の保持増進に取り組んでもらえるよう、出前講座など、各年代において活用できるようなゲーム形式の体験型教材を開発・作成する。

◎ 高齢者介護予防応援事業「あ・し・たパスポート」

10 百万円

取組内容 民間事業者との連携により、介護認定を受けていない高齢者を対象に、介護予防において大きな要因である「歩く」「しゃべる」「食べる」ことを誘発する民間の既存サービスを効果的に活用することにより、社会参加を通じた自主的な介護予防の取組を支援する。(クーポン券冊子の発行等)

3 障害者の地域における自立生活支援

◎ 重度訪問介護利用者の大学修学支援

3 百万円

取組内容 常時介護を必要とする重度障害者が大学に修学するにあたり、大学が必要な支援体制を整えるまでの間、通学や大学内において身体介護等の支援を提供することにより、社会参加を促進する。

行財政改革の項目

1 歳入の確保

効果額

○ 介護保険料等の収納率向上

13 百万円

取組内容 被保険者の利便性向上及び収納率向上の取組強化のため、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の普通徴収の納付方法について、納付書払いと口座振替に加え、コンビニ払いを導入する。

○ 高齢者の自立支援に関する取組による財源の確保

126 百万円

取組内容 高齢者の自立支援・重度化防止等に関する積極的な取組により、新たな財源を確保する。